

令和 5 年 度

経済産業省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	9,056,790	11,755,850	買掛金	9,843	8,525
売掛金	721	561	未払金	459,721	253,033
有価証券	19,227,782	18,336,730	支払備金	17,337	96,636
たな卸資産	1,415,885	1,387,079	未払費用	1,631	2,469
未収金	286,838	511,942	保管金等	3,523,200	3,678,952
未収収益	23,405	30,056	前受金	294,998	293,483
未収(再)保険料	4,926	5,042	前受収益	11,278	3,217
前払金	260,261	301,733	賞与引当金	13,891	15,164
前払費用	2,724	3,439	政府短期証券	1,160,700	1,160,565
繰延税金資産	220	196	公債	-	2,643,604
貸付金	9,832,524	9,775,091	債券	1,155,996	1,055,924
破産更生債権等	45,273	39,664	借入金	13,969,977	13,742,571
他会計繰入未収金	-	267	責任準備金	11,604,796	11,935,768
その他の債権等	3,578,469	3,739,046	廃炉等積立金	637,804	673,173
貸倒引当金	△ 760,332	△ 852,264	退職給付引当金	166,932	167,960
有形固定資産	1,183,521	1,194,218	保証債務	28,225	28,015
国有財産等(公共 用財産を除く)	1,065,377	1,048,869	その他の債務等	2,684,913	2,927,546
土地	531,888	534,198			
立木竹	1,799	1,639			
建物	178,598	177,455			
工作物	329,045	311,094			
船舶	14,401	15,221			
建設仮勘定	9,644	9,259			
物品等	118,144	145,348			
無形固定資産	69,666	96,647			
出資金	2,312,487	2,820,891	負 債 合 計	35,741,250	38,686,614
保証債務見返	28,225	28,015	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	383,916	252,896	資産・負債差額	11,212,057	10,740,494
国債整理基金	-	0	(うち他省庁等から の出資)	(1,039,785)	(1,099,481)
資 産 合 計	46,953,308	49,427,109	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	46,953,308	49,427,109

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	188,008	191,430
賞与引当金繰入額	13,891	15,230
退職給付引当金繰入額	10,132	11,602
貿易（再）保険費	23,990	29,670
持続化給付金等	1,189,288	-
共済事業費	729,718	831,315
補助金等	4,804,749	6,912,002
委託費	448,386	497,871
交付金	413	445
分担金	767	901
拠出金	16,564	127,348
補給金	27,956	27,533
資金援助交付費	492,300	377,200
国有資産所在市町村交付金等	6,017	5,666
一般会計への繰入	0	0
庁費等	100,570	97,524
公債事務取扱費	7	17
その他の経費	1,426,019	1,713,271
減価償却費	84,485	89,014
責任準備金繰入額	457,153	330,972
貸倒引当金繰入額	74,268	107,129
支払利息	3,037	3,413
為替換算差損益	△ 27,415	△ 52,784
資産処分損益	△ 146,844	△ 31,420
たな卸資産評価損	7	7
有価証券評価損	-	16
減損損失	85	1,650
出資金評価損	105,052	13,166
本年度業務費用合計	10,028,613	11,300,197

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	8,078,364	11,212,057
II 本年度業務費用合計	△ 10,028,613	△ 11,300,197
III 財源	12,997,996	11,328,857
主管の財源	42,386	73,017
配賦財源	11,064,580	8,737,701
自己収入	191,842	206,562
他会計からの受入	-	2,046
一般会計からの受入	-	2,046
独立行政法人等収入	1,699,187	2,309,529
IV 無償所管換等	122,619	△ 1,309,326
V 資産評価差額	22,031	749,316
VI その他資産・負債差額の増減	19,658	59,787
VII 本年度末資産・負債差額	11,212,057	10,740,494

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	42,921	73,554
配賦財源	11,064,580	8,737,701
自己収入	380,864	261,445
他会計からの受入		
一般会計からの受入	-	1,779
独立行政法人等収入	1,494,959	1,553,424
貸付金の回収による収入	700,778	858,477
出資金の回収による収入	100	113
有価証券の売却・償還による収入	23,381,865	28,559,186
固定資産の売却による収入	45	1,166
その他の投資による収入	69,901	210,405
前年度剰余金等受入	7,775,934	8,998,496
財源合計	44,911,952	49,255,748
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 194,417	△ 197,429
貿易（再）保険費	△ 36,320	△ 32,350
持続化給付金等	△ 1,189,288	-
共済事業費	△ 736,479	△ 838,115
補助金等	△ 4,650,791	△ 6,431,400
委託費	△ 206,670	△ 114,984
交付金	△ 413	△ 445
分担金	△ 767	△ 901
拠出金	△ 16,564	△ 127,348
補給金	△ 27,956	△ 27,533
資金援助交付費	△ 310,000	△ 556,300
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,017	△ 5,666
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 827,685	△ 1,175,014
出資による支出	△ 90,255	△ 89,898
庁費等の支出	△ 110,230	△ 109,110
有価証券の取得による支出	△ 25,097,778	△ 27,045,378
国庫納付による支出	△ 85	-
その他の支出	△ 2,096,818	△ 2,663,893

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 35,598,542	△ 39,415,772
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 11	△ 5
工作物に係る支出	△ 6,344	△ 10,226
船舶に係る支出	-	△ 4,503
建設仮勘定に係る支出	△ 123	△ 839
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 49,914	△ 91,939
施設整備支出合計	△ 56,394	△ 107,514
業務支出合計	△ 35,654,936	△ 39,523,287
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 858,435	△ 385,354
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	283,790	226,723
業務収支	8,682,371	9,573,830
II 財務収支		
公債の発行による収入	-	1,540,080
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,160,400	△ 1,160,400
借入による収入	9,204,193	9,700,555
借入金の返済による支出	△ 8,928,504	△ 9,214,495
債券の発行による収入	300,075	250,052
債券の償還による支出	△ 300,000	△ 250,000
リース債務の返済による支出	△ 1,438	△ 1,485
利息の支払額	△ 457	△ 404
公債事務取扱に係る支出	△ 7	△ 17
他省庁からの出資による収入	22,700	62,300
その他の財務収支	△ 3,001	△ 2,836
財務収支	293,558	2,083,748
本年度収支	8,975,930	11,657,578
翌年度歳入繰入等	8,975,930	11,657,578
収支に関する換算差額	22,565	39,976
資金本年度末残高	58,295	58,295
本年度末現金・預金残高	9,056,790	11,755,850

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	3,461,333	85.5%	-
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	-	-	-
特定事業等促進円滑化業務勘定	407	100.0%	-
株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 一般勘定	7,000	50.0%	-
その他の勘定	-	-	-
独立行政法人経済産業研究所	-	-	-
独立行政法人工業所有権情報・研修館	-	-	-
国立研究開発法人産業技術総合研究所	277,991	100.0%	1社
独立行政法人製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	-
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	239	78.0%	-
エネルギー需給勘定	388	85.2%	-
安定供給確保支援業務勘定	-	-	-
その他の勘定	955	1.4%	-
独立行政法人日本貿易振興機構	44,713	100.0%	-
独立行政法人情報処理推進機構	13,710	68.6%	-
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	844,096	100.0%	-
石炭経過勘定	47,069	100.0%	-
安定供給確保支援業務勘定	-	-	-
その他の勘定	161,816	31.1%	-
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,168,309	95.7%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 未収財源措置予定額

独立行政法人において資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産及び負債に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返等並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(5) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(6) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類及び連結対象法人においては、税込方式を採用している。

ただし、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、安定供給確保支援業務勘定、その他の勘定）は税抜方式を採用している。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 責任準備金

株式会社日本貿易保険においては、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「貿易保険法」（昭和二十五年法律第六十七号）第二十二条に基づき計上している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、令和5年度事業年度末現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21 中第2号、改正平成23・12・07 中第1号）による金額を計上している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、経済産業省における日本銀行預金、財政融資資金預託金等及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。

・「売掛金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金を計上している。

- ・「有価証券」には、経済産業省における有価証券のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構が保有する債券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に経済産業省における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、経済産業省における返納金債権等のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本貿易保険及び株式会社日本政策金融公庫における未収収益を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、株式会社日本貿易保険の未収保険料を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、経済産業省における前払費用のほか、主に独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び株式会社日本貿易保険における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、株式会社日本貿易保険及び独立行政法人情報処理推進機構における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、経済産業省における貸付金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、経済産業省において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（以下「GX推進法」という。）附則第3条第2項の規定に基づき一般会計（他省庁所管分）からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り運用資産のほか、独立の科目で表示している債権以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、経済産業省における債権の回収不能見込額のほか、主に株式会社日本政策金融公庫の貸付金等に対する貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、経済産業省における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、経済産業省における庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、経済産業省における庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、経済産業省における庁舎建物等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が所有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、経済産業省における庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、経済産業省における国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、経済産業省における現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、経済産業省における電子機器類及び公用車のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び国立研究開発法人産業技術総合研究所における物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、経済産業省におけるソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地

上権等及び特許権等のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における無形固定資産を計上している。

- ・「出資金」には、経済産業省における出資金のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における出資金を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における生命保険資産のほか、独立の科目で表示している投資以外の投資等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、経済産業省において、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、脱炭素成長型経済構造移行債の償還財源の残高を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、経済産業省における未払金のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、株式会社日本貿易保険及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、経済産業省における借入金に係る未払利息のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「前受金」には、経済産業省における特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、経済産業省における前受収益のほか、主に株式会社日本貿易保険及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、経済産業省のエネルギー対策特別会計における石油証券を計上している。
- ・「公債」には、経済産業省エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）における脱炭素成長型経済構造移行債の残高（額面額）に債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「債券」には、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、経済産業省における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金を計上している。
- ・「廃炉等積立金」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における廃炉等積立金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、経済産業省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による再保険金を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、経済産業省における新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の費用を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等のほか、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における補助金を計上している。
- ・「委託費」には、経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費のほか、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における外部委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村、都道府県に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、経済産業省における情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、経済産業省における公債及び政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に経済産業省における旅費、諸謝金等の経費のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、経済産業省及び連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、経済産業省及び連結対象法人における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、経済産業省におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における減損会計の適用により発生した有形固定資産等の減損額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における出資金に係る評価損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、経済産業省における弁償及返納金、特定アルコール譲渡者納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
 - ア 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - イ エネルギー対策特別会計：雑収入
 - ウ 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「他会計からの受入」には、経済産業省において、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和４年法律第４３号）に基づく特許出願の非公開化に対応するための特許庁システムの改造費として、一般会計（他省庁所管分）からの受入額及びGX推進法附則第３条第３項の規定に基づく一般会計（他省庁所管分）からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、経済産業省において、脱炭素成長型経済構造移行債の承継等により生じた資産・負債差額の増減、現金・預金、国有財産等の他の会計からの引継・引渡等による無償所管換、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、国有財産の実測と帳簿の差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、経済産業省における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における資産評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、経済産業省の一般会計における主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
 - a 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - b エネルギー対策特別会計：雑収入
 - c 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「他会計からの受入」には、経済産業省において、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和４年法律第４３号）に基づく特許出願の非公開化に対応するための特許庁システムの改造費として、一般会計（他省庁所管分）からの受入額及びGX推進法附則第３条第３項の規定に基づく一般会計（他省庁所管分）からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開

発機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の売却収入を計上している。

- ・「固定資産の売却による収入」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構におけるその他投資の回収収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。前会計年度において経済産業省が支出した消費税のうち、環境省に本来帰属する 0 百万円について環境省の前年度剰余金から組み替えているため、前会計年度の翌年度歳入繰入とは一致しない。
- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による保険金の支払額等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、経済産業省における新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の 2/3 に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金の当会計年度支出額を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村、都道府県に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、経済産業省及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における連結対象法人以外への出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、経済産業省における主に情報処理、省内での執務執行等の経費で当会計年度支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、株式会社日本政策金融公庫における他省庁への国庫納付による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。

- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、経済産業省における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、経済産業省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、経済産業省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、経済産業省における船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、経済産業省における建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償・廃炉等支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フローを減算した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、経済産業省において、脱炭素成長型経済構造移行債の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、経済産業省における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、経済産業省における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入に伴う収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、経済産業省及び連結対象法人における有利子負債の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、経済産業省における公債及び政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、他の科目で計上されている財務収支以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額等を計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「収支に関する換算差額」及び「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 経済産業省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 資金援助交付費について
資金援助交付費については、令和 6 年 4 月 26 日付けで変更認定された特別事業計画により、13,417,985 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構から東京電力ホールディングス株式会社に対して交付することとしている。
- ⑤ 公債には、「GX 推進法」第 7 条第 1 項の規定に基づき発行した公債のほか、GX 推進法附則第 2 条第 1 項の規定に基づき一般会計から承継した公債を含めて計上している。
なお、公債の償還は、GX 推進法第 8 条第 1 項の規定に基づき、化石燃料賦課金及び特定事業者負担金の収入により、令和 32 年度までの間に償還することとなっている。
- ⑥ 電源開発促進勘定について
「原子力規制委員会設置法」（平成 24 年法律第 47 号）の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付で原子力規制委員会が設置された。
また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）第 89 条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力規制対策の区分に従って整理されている。
- ⑦ 「前年度剰余金等受入」のうち、経済産業省の前年度剰余金については、前会計年度において経済産業省が支出した消費税のうち、環境省に本来帰属する 0 百万円について環境省の前年度剰余金から組み替えているため、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」とは一致しない。
- ⑧ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
過年度の「物品等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「物品等」が 742 百万円減少し、「資産・負債差額」が 742 百万円減少しており、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 742 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
<資産の部>						
現金・預金	1,028,532	379,499	2,795	203	857,569	68,871
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	953,296	172	41,377	-	1,057,391	-
たな卸資産	1,384,583	2	0	-	-	-
未収金	867	339	11	-	21,245	424,695
未収収益	0	3,563	6	31	7,887	0
未収(再)保険料	-	-	-	-	5,042	-
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	2,395,401	7	0	5	855	485,044
繰延税金資産	-	-	-	-	147	-
貸付金	176,627	7,756,251	-	81,094	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	267	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	80	712	0	731	-
貸倒引当金 ※	△ 59	△ 666,027	-	-	-	-
有形固定資産	656,594	47,361	-	1	781	397
国有財産等(公共用財産を 除く)	655,513	46,524	-	-	281	259
土地	333,736	35,699	-	-	-	-
立木竹	1,639	-	-	-	-	-
建物	16,885	10,813	-	-	280	-
工作物	293,922	-	-	-	-	259
船舶	8,489	-	-	-	-	-
建設仮勘定	839	12	-	-	1	-
物品等	1,081	836	-	1	499	138
無形固定資産	43,274	8,127	-	103	9,315	198
出資金	8,136,706	-	-	-	-	1,000,000
保証債務見返	-	28,015	-	-	-	-
その他の投資等	-	614	2	-	1,309	79
国債整理基金	0	-	-	-	-	-
資産合計	14,776,092	7,558,008	44,905	81,439	1,962,279	1,979,288
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	3,021	684	13	0	2,922	11,152
支払備金	-	-	-	-	82,613	-
未払費用	95	562	1	31	1,230	193
保管金等	-	-	-	-	27,227	29
前受金	42,536	-	-	-	-	-
前受収益	34	88	-	-	442	-
賞与引当金	5,721	1,280	2	4	158	99
政府短期証券	1,160,565	-	-	-	-	-
公債	5,039,004	-	-	-	-	485,026
債券	-	236,700	19,200	-	-	800,324
借入金	8,638,179	3,883,718	-	81,094	-	200,000
責任準備金	-	-	-	-	1,052,045	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	87,242	22,831	38	56	665	109
保証債務	-	28,015	-	-	-	-
その他の債務等	606	2,101	574	2	-	116
負債合計	14,977,007	4,175,982	19,832	81,189	1,167,306	1,497,051
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 200,915	3,382,025	25,073	249	794,973	482,236

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、経済産業省の貸倒引当金の対象債権については、経済産業省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
<資産の部>						
現金・預金	340,206	961	9,701	69,363	6,208	171
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	333,169	-	-	25	-	-
たな卸資産	-	-	-	2,468	1	-
未収金	-	0	3	16,288	162	-
未収収益	92	-	-	-	-	0
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	1	-	303	6	-
前払費用	1	8	27	635	128	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	1	-	-
他会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	0	0	153	-	-
貸倒引当金	-	-	-	△ 1	-	-
有形固定資産	-	36	73	303,199	31,194	2
国有財産等（公共用財産を除く）	-	29	73	231,297	29,974	2
土地	-	-	-	106,557	10,275	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	29	-	102,986	18,799	2
工作物	-	-	73	14,079	898	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	7,674	-	-
物品等	-	7	0	71,902	1,220	0
無形固定資産	-	8	1	4,799	551	0
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	261	483	63	119
国債整理基金	-	-	-	-	-	-
資産合計	673,469	1,018	10,069	397,720	38,318	294
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	296	193	4,299	23,168	5,682	0
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	20	58	7	3	-
保管金等	-	19	16	1,179	24	-
前受金	-	-	2	13,174	384	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	53	93	4,718	277	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	673,173	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	141	17	27,614	2,793	-
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	392	126	-
負債合計	673,469	428	4,487	70,255	9,292	0
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	-	589	5,581	327,464	29,025	294

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）
＜資産の部＞						
現金・預金	51,380	1,691,420	4,111,118	24,367	12,404	120,823
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	1,492,417	-	114	89,733
たな卸資産	-	-	-	21	-	62,868
未収金	222	0	717	2,678	968	685
未収収益	0	6	93	0	-	89
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	645	724	92,458	250	-	-
前払費用	53	3	57	456	787	33
繰延税金資産	-	-	-	-	48	-
貸付金	-	-	-	-	-	890,270
破産更生債権等	-	-	-	-	243	-
他会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	0	0	0	171	4	-
貸倒引当金	△ 188	-	△ 96	△ 10	△ 243	△ 132,837
有形固定資産	266	0	92	39,112	2,887	12,712
国有財産等（公共用財産を除く）	224	0	74	37,955	1,177	8,843
土地	-	-	-	29,876	-	2,637
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	224	0	74	8,027	-	2,270
工作物	-	-	-	52	1,177	131
船舶	-	-	-	-	-	3,269
建設仮勘定	-	-	-	-	-	534
物品等	41	0	17	1,156	1,709	3,869
無形固定資産	517	-	112	2,112	2,207	63
出資金	-	-	-	-	3,326	1,292,669
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,237	3	382	2,185	650	18
国債整理基金	-	-	-	-	-	-
資産合計	54,135	1,692,159	5,697,354	71,346	23,400	2,337,132
＜負債の部＞						
買掛金	-	-	-	-	-	7,835
未払金	18,067	1,700	51,184	7,846	2,854	8,873
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	256	5
保管金等	34	1	32	449	116	52
前受金	-	-	-	149	1,025	64,635
前受収益	-	-	-	194	81	-
賞与引当金	247	14	229	918	272	254
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	859,833
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,548	99	1,530	12,015	776	2,368
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	-	42	83,173
負債合計	19,898	1,816	52,977	21,573	5,425	1,027,032
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	34,236	1,690,342	5,644,376	49,772	17,975	1,310,099

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去
＜資産の部＞						
現金・預金	2,879	120,784	98,054	2,758,533	10,727,318	-
売掛金	-	-	146	415	561	-
有価証券	28,435	30,000	151,348	14,159,548	17,383,734	△ 300
たな卸資産	-	-	-	1	65,364	△ 62,868
未収金	25	-	251	55,357	523,656	△ 12,581
未収収益	52	1	59	18,172	30,056	△ 0
未収（再）保険料	-	-	-	-	5,042	-
前払金	0	-	-	207,343	301,733	-
前払費用	0	-	6	350	488,465	△ 2,880,426
繰延税金資産	-	-	-	-	196	-
貸付金	-	-	7,840	863,006	9,598,463	-
破産更生債権等	4,252	-	-	35,166	39,664	-
他会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	-	3,737,191	3,739,046	-
貸倒引当金	△ 2,132	-	-	△ 50,668	△ 852,205	-
有形固定資産	900	-	66,767	32,019	537,807	△ 183
国有財産等（公共用財産を 除く）	872	-	5,096	30,669	393,356	-
土地	329	-	732	14,353	200,462	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	175	-	809	16,076	160,569	-
工作物	367	-	91	42	17,172	-
船舶	-	-	3,462	-	6,731	-
建設仮勘定	-	-	0	196	8,419	-
物品等	27	-	61,670	1,350	144,451	△ 183
無形固定資産	10	-	9	25,232	53,373	-
出資金	-	-	366,768	38,859	2,701,624	△ 8,017,439
保証債務見返	-	-	-	-	28,015	-
その他の投資等	0	-	6	245,475	252,896	-
国債整理基金	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,424	150,785	691,261	22,126,005	45,624,816	△ 10,973,799
＜負債の部＞						
買掛金	-	-	690	-	8,525	-
未払金	200	-	2,829	120,620	262,593	△ 12,581
支払備金	-	-	-	14,023	96,636	-
未払費用	0	-	2	-	2,373	△ 0
保管金等	100	0	0	3,649,667	3,678,952	-
前受金	-	-	-	236,210	315,582	△ 64,635
前受収益	-	-	-	2,374	3,182	-
賞与引当金	30	-	112	676	9,443	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	485,026	△ 2,880,426
債券	-	-	-	-	1,056,224	△ 300
借入金	-	-	78,357	1,388	5,104,391	-
責任準備金	-	-	-	10,883,722	11,935,768	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	673,173	-
退職給付引当金	253	-	1,309	6,546	80,718	-
保証債務	-	-	-	-	28,015	-
その他の債務等	-	-	1,626	2,838,782	2,926,940	-
負債合計	584	0	84,928	17,754,012	26,667,549	△ 2,957,943
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	33,839	150,785	606,332	4,371,993	18,957,266	△ 8,015,856

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	11,755,850
売掛金	561
有価証券	18,336,730
たな卸資産	1,387,079
未収金	511,942
未収収益	30,056
未収（再）保険料	5,042
前払金	301,733
前払費用	3,439
繰延税金資産	196
貸付金	9,775,091
破産更生債権等	39,664
他会計繰入未収金	267
その他の債権等	3,739,046
貸倒引当金	△ 852,264
有形固定資産	1,194,218
国有財産等（公共用財産を除く）	1,048,869
土地	534,198
立木竹	1,639
建物	177,455
工作物	311,094
船舶	15,221
建設仮勘定	9,259
物品等	145,348
無形固定資産	96,647
出資金	2,820,891
保証債務見返	28,015
その他の投資等	252,896
国債整理基金	0
資産合計	49,427,109
<負債の部>	
買掛金	8,525
未払金	253,033
支払備金	96,636
未払費用	2,469
保管金等	3,678,952
前受金	293,483
前受収益	3,217
賞与引当金	15,164
政府短期証券	1,160,565
公債	2,643,604
債券	1,055,924
借入金	13,742,571
責任準備金	11,935,768
廃炉等積立金	673,173
退職給付引当金	167,960
保証債務	28,015
その他の債務等	2,927,546
負債合計	38,686,614
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	10,740,494

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
人件費	81,738	17,019	35	44	2,286	1,518
賞与引当金繰入額	5,721	1,280	2	4	158	99
退職給付引当金繰入額	5,191	1,920	6	9	122	32
貿易 (再) 保険費	-	-	-	-	29,670	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	9,339,812	-	-	-	-	-
委託費	191,255	-	-	-	756	956
交付金	48,445	-	-	-	-	-
分担金	901	-	-	-	-	-
拠出金	127,348	-	-	-	-	-
補給金	40,718	-	-	-	-	-
資金援助交付費	377,200	-	-	-	-	377,200
独立行政法人運営費交付金	394,781	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	5,666	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	97,524	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	17	-	-	-	-	-
その他の経費	4,207	14,762	425	124	84,740	929
減価償却費	42,768	2,811	-	26	1,114	156
責任準備金繰入額	-	-	-	-	35,749	-
貸倒引当金繰入額	28	21,200	-	-	-	-
支払利息	△ 1,052	4,249	44	90	-	△ 235
為替換算差損益	△ 5,224	-	-	-	△ 46,922	-
資産処分損益	△ 31,709	17	-	-	-	1
たな卸資産評価損	7	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	3,147	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	10,728,496	63,262	514	298	107,674	380,660

(単位：百万円)

その他の経費内訳	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
省庁別財務書類のその他の経費	4,207	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	115
連結対象法人での一般管理費	-	-	-	-	4,027	555
連結対象法人でのその他経費	-	14,762	425	124	80,713	258
計	4,207	14,762	425	124	84,740	929

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
人件費	-	814	1,500	37,192	4,617	-
賞与引当金繰入額	-	53	93	4,718	277	-
退職給付引当金繰入額	-	23	4	5,107	206	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	4,615	-	431	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	-	1,000	3,598	48,787	2,286	0
減価償却費	-	8	11	30,245	1,792	0
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	268	-	-	-	17	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	0	-	347	5	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	57	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	268	1,900	9,824	126,456	9,635	0

(単位：百万円)

その他の経費内訳	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	639	3,112	43,207	2,051	0
連結対象法人での一般管理費	-	360	486	5,847	234	-
連結対象法人でのその他経費	-	0	-	△ 268	-	-
計	-	1,000	3,598	48,787	2,286	0

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）
人件費	4,998	283	4,658	16,702	5,403	3,098
賞与引当金繰入額	247	14	229	983	272	254
退職給付引当金繰入額	△ 282	105	484	△ 869	96	240
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	28,890	19,636	432,075	-	-	-
委託費	70,934	-	300,129	20,179	5,262	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,528	138	3,036	10,516	6,150	222,871
減価償却費	313	0	62	1,449	2,332	2,777
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	34	-	71	10	△ 7	91,967
支払利息	-	-	-	6	0	10
為替換算差損益	-	-	-	△ 638	-	-
資産処分損益	1	-	0	13	0	△ 104
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	0
出資金評価損	-	-	-	-	△ 3	22,013
本年度業務費用合計	110,666	20,177	740,748	48,355	19,506	343,129

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,363	4	947	10,236	5,107	※ 130,220
連結対象法人での一般管理費	2,137	133	2,087	264	1,024	318
連結対象法人でのその他経費	27	0	1	16	17	92,332
計	5,528	138	3,036	10,516	6,150	222,871

※1受託経費（89,065百万円）、業務費（35,910百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	398	-	1,377	7,740	109,691	-
賞与引当金繰入額	30	-	112	676	9,509	-
退職給付引当金繰入額	46	-	148	△ 990	6,411	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	29,670	-
共済事業費	-	-	-	831,315	831,315	-
補助金等	-	-	-	-	480,602	△ 2,908,411
委託費	-	-	-	1,350	404,617	△ 98,001
交付金	-	-	-	-	-	△ 48,000
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	△ 13,184
資金援助交付費	-	-	-	-	377,200	△ 377,200
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 394,781
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	△ 0
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	2,198	11,624	13,802	1,313,005	1,745,526	△ 36,463
減価償却費	117	-	1,430	1,654	46,305	△ 58
責任準備金繰入額	-	-	-	295,222	330,972	-
貸倒引当金繰入額	△ 622	-	-	△ 5,552	107,101	-
支払利息	0	-	8	4	4,465	△ 0
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 47,560	-
資産処分損益	-	-	10	△ 6	288	△ 0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	16	16	-
減損損失	-	-	-	1,592	1,650	-
出資金評価損	-	-	△ 10,967	2,123	13,166	△ 3,147
本年度業務費用合計	2,168	11,624	5,922	2,448,153	4,450,950	△ 3,879,249

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	△ 0
連結対象法人での業務費用	593	11,624	13,325	※ 1,310,508	1,535,058	△ 25,605
連結対象法人での一般管理費	41	-	106	2,357	19,983	△ 34
連結対象法人でのその他経費	1,563	-	370	139	190,484	△ 10,822
計	2,198	11,624	13,802	1,313,005	1,745,526	△ 36,463

※新事業展開・創業支援業務費助成金（559,269百万円）、生産性向上業務費助成金（215,934百万円）、倒産防止共済基金繰入（197,953百万円）、経営環境変化対応業務利子補給金（266,975百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	191,430
賞与引当金繰入額	15,230
退職給付引当金繰入額	11,602
貿易（再）保険費	29,670
共済事業費	831,315
補助金等	6,912,002
委託費	497,871
交付金	445
分担金	901
拠出金	127,348
補給金	27,533
資金援助交付費	377,200
独立行政法人運営費交付金	－
国有資産所在市町村交付金等	5,666
一般会計への繰入	0
庁費等	97,524
公債事務取扱費	17
その他の経費	1,713,271
減価償却費	89,014
責任準備金繰入額	330,972
貸倒引当金繰入額	107,129
支払利息	3,413
為替換算差損益	△ 52,784
資産処分損益	△ 31,420
たな卸資産評価損	7
有価証券評価損	16
減損損失	1,650
出資金評価損	13,166
本年度業務費用合計	11,300,197

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類のその他の経費	4,207
連結対象法人での業務費用	1,509,452
連結対象法人での一般管理費	19,949
連結対象法人でのその他経費	179,661
計	1,713,271

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
I 前年度末資産・負債差額	1,009,377	3,304,452	25,134	285	794,854	252,637
II 本年度業務費用合計	△ 10,728,496	△ 63,262	△ 514	△ 298	△ 107,674	△ 380,660
III 財源	9,606,866	79,348	582	263	107,669	848,896
主管の財源	363,353	-	-	-	-	-
配賦財源	8,737,701	-	-	-	-	-
自己収入	503,765	-	-	-	-	-
他会計からの受入	2,046	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	79,348	582	263	107,669	848,896
IV 無償所管換等	△ 1,309,326	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	1,220,663	157	△ 128	-	124	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	61,330	-	-	-	△ 238,637
VII 本年度末資産・負債差額	△ 200,915	3,382,025	25,073	249	794,973	482,236

(単位：百万円)

	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (その 他の勘定)	独立行政法人 経済産業研究 所	独立行政法人 工業所有権情 報・研修館	国立研究開発 法人産業技術 総合研究所	独立行政法人 製品評価技術 基盤機構	国立研究開発 法人新エネル ギ－・産業技 術総合開発機 構 (電源利用 勘定)
I 前年度末資産・負債差額	-	576	4,790	315,852	23,030	339
II 本年度業務費用合計	△ 268	△ 1,900	△ 9,824	△ 126,456	△ 9,635	△ 0
III 財源	268	1,913	10,615	138,068	15,724	0
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	268	1,913	10,615	138,068	15,724	0
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	△ 93	△ 45
VII 本年度末資産・負債差額	-	589	5,581	327,464	29,025	294

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）
I 前年度末資産・負債差額	48,704	828,810	4,567,094	35,136	19,584	1,085,427
II 本年度業務費用合計	△ 110,666	△ 20,177	△ 740,748	△ 48,355	△ 19,506	△ 343,129
III 財源	145,531	881,709	1,822,487	66,869	22,451	172,840
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	145,531	881,709	1,822,487	66,869	22,451	172,840
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	60	346,405
VI その他資産・負債差額の増減	△ 49,333	-	△ 4,457	△ 3,878	△ 4,614	48,555
VII 本年度末資産・負債差額	34,236	1,690,342	5,644,376	49,772	17,975	1,310,099

(単位：百万円)

	(独)エネルギー・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（安定供給確保支援業務勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（その他の勘定）	独立行政法人中小企業基盤整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	35,146	129,399	429,431	5,290,447	17,191,136	△ 6,988,456
II 本年度業務費用合計	△ 2,168	△ 11,624	△ 5,922	△ 2,448,153	△ 4,450,950	3,879,249
III 財源	862	33,010	30,426	1,519,159	5,898,698	△ 4,176,707
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 290,335
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 297,202
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	862	33,010	30,426	1,519,159	5,898,698	△ 3,589,168
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	91,938	144	438,701	△ 910,049
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	60,459	10,396	△ 120,319	180,107
VII 本年度末資産・負債差額	33,839	150,785	606,332	4,371,993	18,957,266	△ 8,015,856

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	11,212,057
II 本年度業務費用合計	△ 11,300,197
III 財源	11,328,857
主管の財源	73,017
配賦財源	8,737,701
自己収入	206,562
他会計からの受入	2,046
独立行政法人等収入	2,309,529
IV 無償所管換等	△ 1,309,326
V 資産評価差額	749,316
VI その他資産・負債差額の増減	59,787
VII 本年度末資産・負債差額	10,740,494

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	363,890	-	-	-	-	-
配賦財源	8,737,701	-	-	-	-	-
自己収入	558,648	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,779	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	104,335	424,200
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	268	1	2,847	-	63,143	241,680
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	64,270	241	93	-	-
前年度剰余金等受入	717,419	629,688	5,737	235	859,090	201,905
財源合計	10,379,708	693,960	8,825	328	1,026,569	867,785
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	△ 93,583	-	-	-	-	-
貿易 (再) 保険費	-	-	-	-	△ 32,350	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 9,339,812	-	-	-	-	-
委託費	△ 191,255	-	-	-	△ 756	-
交付金	△ 48,445	-	-	-	-	-
分担金	△ 901	-	-	-	-	-
拠出金	△ 127,348	-	-	-	-	-
補給金	△ 40,718	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	△ 556,300
独立行政法人運営費交付金	△ 394,781	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	△ 5,666	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 125,885	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 109,110	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 161,009	△ 194,680
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 238,637
その他の支出	△ 206,041	△ 4,257	△ 45	△ 93	△ 8,695	△ 17
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 10,683,550	△ 4,257	△ 45	△ 93	△ 202,810	△ 989,635
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 5	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 10,226	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 4,503	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 839	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 5,171	-	△ 28	△ 5,875	△ 393

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,935	10,617	141,263	15,706	0
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	446,000	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	40	0	-
その他の投資による収入	-	-	-	1	14	2
前年度剰余金等受入	386,881	897	8,026	80,911	1,569	214
財源合計	832,881	2,833	18,644	222,216	17,290	216
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 877	△ 1,580	△ 47,341	△ 5,151	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	△ 4,423	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 528,097	-	-	△ 5	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 93	△ 45
その他の支出	-	△ 964	△ 2,938	△ 51,902	△ 2,407	△ 0
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 528,097	△ 1,842	△ 8,942	△ 99,249	△ 7,652	△ 45
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 30	-	△ 53,582	△ 3,283	-

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	145,619	881,703	1,821,576	66,332	22,770	166,491
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	449,581
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	113
有価証券の売却・償還による収入	-	1,641,250	23,895,741	-	-	116,021
固定資産の売却による収入	-	-	-	0	-	-
その他の投資による収入	0	-	0	50	-	-
前年度剰余金等受入	94,293	416,155	1,426,859	13,196	13,127	100,510
財源合計	239,913	2,939,108	27,144,177	79,579	35,898	832,717
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 5,464	△ 281	△ 4,888	△ 18,516	△ 5,659	△ 3,706
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 755,449
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 29,179
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 1,228,595	△ 22,255,718	-	-	△ 67,693
国庫納付による支出	△ 49,333	-	△ 3,457	△ 3,969	△ 4,614	-
その他の支出	△ 133,468	△ 18,812	△ 767,965	△ 31,547	△ 11,582	△ 247,694
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 188,265	△ 1,247,688	△ 23,032,029	△ 54,033	△ 21,856	△ 1,103,722
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 267	△ 0	△ 29	△ 647	△ 1,630	△ 738

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 290,336
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 297,202
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	222	33,009	31,479	1,528,186	5,395,452	△ 3,842,028
貸付金の回収による収入	206	-	1,462	407,226	858,477	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	113	-
有価証券の売却・償還による収入	10,000	130,000	415,873	1,596,359	28,558,917	-
固定資産の売却による収入	-	-	26	1,098	1,166	-
その他の投資による収入	-	-	18	145,715	210,407	△ 2
前年度剰余金等受入	2,008	129,399	65,889	3,844,477	8,281,076	-
財源合計	12,438	292,409	514,750	7,523,064	43,305,610	△ 4,429,569
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 495	-	△ 1,778	△ 8,490	△ 104,232	385
貿易（再）保険費	-	-	-	-	△ 32,350	-
共済事業費	-	-	-	△ 838,115	△ 838,115	-
補助金等	-	-	-	-	-	2,908,411
委託費	-	-	-	-	△ 5,179	81,450
交付金	-	-	-	-	-	48,000
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	13,184
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 556,300	-
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	394,781
国有資産所在市町村 交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 965	△ 418,599	△ 1,175,014	-
出資による支出	-	-	△ 56,719	-	△ 85,898	121,885
庁費等の支出	-	-	-	-	-	0
有価証券の取得による 支出	△ 6,929	△ 160,000	△ 405,793	△ 2,036,856	△ 27,045,378	-
国庫納付による支出	△ 1,563	-	△ 1,840	△ 0	△ 303,555	303,555
その他の支出	△ 561	△ 11,625	△ 14,399	△ 1,455,616	△ 2,764,594	306,743
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 9,549	△ 171,625	△ 481,496	△ 4,757,679	△ 32,910,620	4,178,398
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 1	-	△ 3,199	△ 17,060	△ 91,939	-

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	73,554
配賦財源	8,737,701
自己収入	261,445
他会計からの受入	1,779
独立行政法人等収入	1,553,424
貸付金の回収による収入	858,477
出資金の回収による収入	113
有価証券の売却・償還による収入	28,559,186
固定資産の売却による収入	1,166
その他の投資による収入	210,405
前年度剰余金等受入	8,998,496
財源合計	49,255,748
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 197,429
貿易（再）保険費	△ 32,350
共済事業費	△ 838,115
補助金等	△ 6,431,400
委託費	△ 114,984
交付金	△ 445
分担金	△ 901
拠出金	△ 127,348
補給金	△ 27,533
資金援助交付費	△ 556,300
独立行政法人運営費交付金	-
国有資産所在市町村交付金等	△ 5,666
一般会計への繰入	△ 0
貸付けによる支出	△ 1,175,014
出資による支出	△ 89,898
庁費等の支出	△ 109,110
有価証券の取得による支出	△ 27,045,378
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 2,663,893
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 39,415,772
(2) 施設整備支出	
建物に係る支出	△ 5
工作物に係る支出	△ 10,226
船舶に係る支出	△ 4,503
建設仮勘定に係る支出	△ 839
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 91,939

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
施設整備支出合計	△ 15,575	△ 5,171	-	△ 28	△ 5,875	△ 393
業務支出合計	△ 10,699,126	△ 9,428	△ 45	△ 121	△ 208,686	△ 990,028
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー(間接法)	-	△ 366,037	△ 5,984	△ 2	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー(間接 法)	-	-	-	-	-	191,301
業務収支	△ 319,418	318,494	2,795	204	817,882	69,059
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	1,540,080	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 377,200	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による 収入	1,160,400	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 1,160,400	-	-	-	-	-
借入による収入	8,566,043	-	-	-	-	200,000
借入金の返済による支出	△ 8,438,912	-	-	-	-	△ 200,000
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	250,052
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 250,000
リース債務の返済による支 出	-	△ 448	-	△ 1	-	-
利息の支払額	△ 337	-	-	-	-	△ 8
公債事務取扱に係る支出	△ 17	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	61,330	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 232
財務収支	1,289,655	60,881	-	△ 1	-	△ 188
本年度収支	970,237	379,376	2,795	203	817,882	68,871
翌年度歳入繰入等	970,237	379,376	2,795	203	817,882	68,871
収支に関する換算差額	-	123	-	-	39,687	-
資金本年度末残高	58,295	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,028,532	379,499	2,795	203	857,569	68,871

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
施設整備支出合計	-	△ 30	-	△ 53,582	△ 3,283	-
業務支出合計	△ 528,097	△ 1,872	△ 8,942	△ 152,831	△ 10,935	△ 45
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	35,422	-	-	-	-	-
業務収支	340,206	961	9,701	69,384	6,354	171
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 20	△ 129	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 16	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	△ 20	△ 146	-
本年度収支	340,206	961	9,701	69,363	6,208	171
翌年度歳入繰入等	340,206	961	9,701	69,363	6,208	171
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	340,206	961	9,701	69,363	6,208	171

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）
施設整備支出合計	△ 267	△ 0	△ 29	△ 647	△ 1,630	△ 738
業務支出合計	△ 188,533	△ 1,247,688	△ 23,032,058	△ 54,680	△ 23,487	△ 1,104,461
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	51,380	1,691,420	4,112,118	24,898	12,411	△ 271,743
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	857,849
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 504,581
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 687	△ 7	△ 93
利息の支払額	-	-	-	△ 6	△ 0	△ 4
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	48,555
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 1,000	-	-	△ 9,159
財務収支	-	-	△ 1,000	△ 694	△ 7	392,565
本年度収支	51,380	1,691,420	4,111,118	24,204	12,404	120,821
翌年度歳入繰入等	51,380	1,691,420	4,111,118	24,204	12,404	120,821
収支に関する換算差額	-	-	-	163	-	1
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	51,380	1,691,420	4,111,118	24,367	12,404	120,823

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去
施設整備支出合計	△ 1	-	△ 3,199	△ 17,060	△ 91,939	-
業務支出合計	△ 9,551	△ 171,625	△ 484,696	△ 4,774,740	△ 33,002,559	4,178,398
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 372,024	△ 13,330
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	226,723	-
業務収支	2,886	120,784	30,053	2,748,323	10,157,749	△ 264,501
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	377,200
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	76,553	109	1,134,512	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 70,816	△ 185	△ 775,583	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	250,052	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 250,000	-
リース債務の返済による支 出	△ 7	-	△ 1	△ 87	△ 1,485	-
利息の支払額	△ 0	-	△ 8	△ 22	△ 67	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	12,000	121,885	△ 121,885
他省庁からの出資による収 入	-	-	62,300	-	62,300	-
その他の財務収支	-	-	△ 27	△ 1,603	△ 12,022	9,186
財務収支	△ 7	-	67,999	10,210	529,591	264,501
本年度収支	2,879	120,784	98,053	2,758,533	10,687,341	-
翌年度歳入繰入等	2,879	120,784	98,053	2,758,533	10,687,341	-
収支に関する換算差額	-	-	0	-	39,976	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,879	120,784	98,054	2,758,533	10,727,318	-

(単位：百万円)

	連結合計
施設整備支出合計	△ 107,514
業務支出合計	△ 39,523,287
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	△ 385,354
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	226,723
業務収支	9,573,830
Ⅱ 財務収支	
公債の発行による収入	1,540,080
公債の償還による支出	-
政府短期証券の発行による 収入	1,160,400
政府短期証券の償還による 支出	△ 1,160,400
借入による収入	9,700,555
借入金の返済による支出	△ 9,214,495
債券の発行による収入	250,052
債券の償還による支出	△ 250,000
リース債務の返済による支 出	△ 1,485
利息の支払額	△ 404
公債事務取扱に係る支出	△ 17
自省庁からの出資による収 入	-
他省庁からの出資による収 入	62,300
その他の財務収支	△ 2,836
財務収支	2,083,748
本年度収支	11,657,578
翌年度歳入繰入等	11,657,578
収支に関する換算差額	39,976
資金本年度末残高	58,295
本年度末現金・預金残高	11,755,850